

□
横浜発・海外ビジネス情報「WBC メールマガジン」
vol.67 (2011年12月16日号) 配信数：
発行：WBC 事業受託者 (株) メディカルアソシア
□

本メールマガジンは、横浜ワールドビジネスサポートセンター (WBC) 事業での各種アンケートで、「配信希望」とご回答いただいた方、およびウェブサイトより「配信申込」のお申し込みをいただいた皆さまにお送りしております。



1. -----■□■

<WBC 事務局より>

【年末のご挨拶】

早いもので、もう年末のご挨拶を交わす時期となりました。
読者の皆様にはこの1年間 WBC メールマガジンをご愛読頂きありがとうございました。

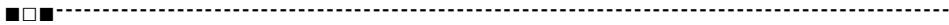
本年は3月11日の大震災をはじめ、台風・大雨被害や、円高、欧州の信用不安など生活や企業経営に大きな影響を及ぼすような出来事が相次いで巻き起こりました。節電・節約といった生活を通じてこれまでとは違った慎ましやかな価値観がうまれてきたとマスコミも伝えています。

「ジャンプをする前には足腰を低く屈めなければならない」とは飛躍を期す時によく引用される譬えです。結果的に我々は、「足腰を低く屈める」姿勢を余儀なくされましたが、しかしそれは飛躍のための必要条件ではあっても十分条件ではありません。「飛ぼうとする意思」が無ければ飛べないのは自明の理です。

読者の皆様の中には、この一年歯ぎしりをするような思いで耐え凌いでこられた方も多くおられると思います。この年末は今ひとたび身を低く屈めて、被災された方々への鎮魂の祈りを捧げ、それだからこそ「飛ばねばならぬ」思いを強く固めてゆくにふさわしい節目だと思います。

WBC では来年もそうした企業家の方々の飛躍のお手伝いをすべく精一杯の努力を傾ける所存であります。

皆様には、どうか良い新年をお迎え下さるようお祈り申し上げます。
(WBC 所長 前田勉)



2. -----■□■

<横浜市及び WBC 事務局より>

【WBC インキュベートオフィスのご案内】

WBC では、外資系企業が横浜市内に本格的なオフィスや拠点を構えるまでの「インキュベートオフィス」を提供しています。

このインキュベートオフィスは、横浜に新たに設立された外資系企業（日本法人及び日本支店、駐在員事務所）向けで、入居後3年以上の事業計画があり、WBC を退去後に横浜市内に事業所を設置する見込みがある企業を対象としています。利用期間は3年以内となっています。

WBC に入居している間は、常駐アドバイザーが相談支援を行い、WBC の会議室等を無料でお使いいただけるほか、横浜ワールドポーターズ内のイベントホール等も割引料金で使用可能です。また、WBC の各種媒体（ホームページ・メールマガジン）を企業の PR・お知らせ等にご利用いただけます。

↓WBC インキュベートオフィスの詳細はこちらをご覧ください。
<http://www.ywbc.org/office.html>

WBC インキュベートオフィスにご興味のある方は下記までご連絡ください。
<お問い合わせ>
横浜市役所 経済局 誘致推進課 WBC 担当
TEL : 045-671-3834
FAX : 045-664-4867
Email : ke-wbc@city.yokohama.jp

3. -----■□■

<WBC 事務局より> ~米国ミシシッピ州政府駐日代表事務所からのお知らせ~
先月より 3 回連載の予定で WBC に入居している米国ミシシッピ州政府駐日代表事務所よりミシシッピ州のご案内をお送りしております。

【ニュービジネスを育むミシシッピ州の基盤産業】
第 2 回は、ミシシッピ州の主要な産業と新規参入時に活用できる研究機関についてご説明します。

<航空宇宙産業>

世界の旅客機に、ミシシッピ州内で設計・製造された油圧装置(パーツ)が少なくとも 1 セットは搭載されているという事実を知る人はさほど多くはないでしょう。しかし、それはミシシッピ州の航空宇宙産業における長い成功の歴史のほんの一端を知るに過ぎません。特に『NASA ステニス宇宙センター』には航空宇宙産業の一大拠点として数々の一流企業が入っており、全米トップクラスの容量のスーパーコンピューターが設置されています。ミシシッピのこのセンターは、ロケットとエンジンの総合試験施設として、米国最大の規模を誇っています。

<自動車関連産業>

『日産自動車』は 2003 年からミシシッピ州で組立生産を開始し、このほど『トヨタ自動車』はミシシッピ州東北部の新組立生産拠点を稼働させました。米国南東部の中で日本の大手 2 社の組立工場が両社共に進出しているのはミシシッピ州のみです。

<ポリマー/プラスチック/化学産業>

メキシコ湾の石油ガス採取業界により、ミシシッピ州ではこれらが大きな基盤産業で、住友化学、日本ゼオン、デュポン、太陽日酸など約 450 社の国内外企業が活躍しています。自由市場シンクタンクであるフレイザー研究所は、国際石油経営陣の意見を調査する年次世界石油調査で、石油・ガス投資において、ミシシッピ州は世界最高の場所との評価を受けました。

<物流産業>

卓越した輸送網を備えるミシシッピ州は陸・海・空のいずれにおいても輸送の便が優れているため、輸送の中心拠点として、ミシシッピ州内に約 2,300 の倉庫や物流施設があります。また、海外貿易地域 3 ヶ所と近隣都市メンフィスに接していることにより、アシックスや BMW、日野自動車など多くの企業が全米向け配送センターとして進出しています。

<最先端研究機関>

『ミシシッピ州ポリマー・インスティテュート(MPI)』や『ミシシッピ州立大学全米科学財団エンジニアリング・リサーチセンター(ERC)』、『車両先端技術研究所(CAVS)』とトヨタ生産方式に特化した相談事業サービスを提供する『ミシシッピものづくり教育研究所(CME)』など、産業に密接した研究機関があり、進出企業も利用することが可能です。

次回は【ミシシッピ州の立地メリット】についてお伝えします。

<お問い合わせ先>

米国ミシシッピ州政府駐日代表事務所



4. -----■□■

<WBC 事務局より> ～コラム「アジアのあれこれ」～

【カンボジア大使館寄稿 投資ブームに沸くカンボジア】

7、8年前、中国の件費高騰、電力不足、人民元の上昇、時々政治的問題等で、中国に投資を集中していた日本企業は、中国から一部を別の国にシフトする俗に言う『チャイナ・プラス・ワン』の動きを活発化し、その先頭をユニクロが走りました。これらの動きに連動して、各業種が中国からタイ、ベトナム、バングラデシュ等に分散投資を始めました。しかし最近では、ベトナムの急激なインフレによる件費急上昇、タイの不安定な政治状況に加え洪水の長期化など、今では『タイ・プラス・ワン』、『ベトナム・プラス・ワン』が叫ばれ始めました。このような状況下、現在カンボジアが大きな注目を集め、日本からのビジネス・投資が集中し始めています。

カンボジアは新しく若い国です。カンボジアの人口は1,400万人ですが、50%以上が30歳以下の若者で労働力は十分有りますが、昔のポルポト時代の影響で国内産業は縫製業、靴関係等と非常に少なく、労働力が溢れており、相当量が農村地区に偏在しています。このような状況の為、工場労働者の件費は最低賃金が昨年大幅に上げられ\$61/月となりましたが、中国の\$350やベトナムの\$150と比較しても件費の競争力は大きいと見られています。加えて、最近の日本とASEANとのEPA締結により、日本での輸入関税でカンボジアからの輸入は相当優遇されます。また、カンボジアはASEANの中心に位置しますのでマーケットとしてのASEANにもアクセスが抜群です。

従来、カンボジア内部のインフラ整備が問題でしたが、ここに来て各地に大型工業団地が開発され、日本資本が入っているPPSEZ（工業団地）には日本企業が多数入居し始めました。大手ではヤマハ、味の素に加え、ミネベアが『タイ・プラス・ワン』で大型工場を作っております。また、縫製、靴、ショッピングバッグ、農産物加工などの中堅企業の進出も拡大しております。最近の日本人急増を受け、首都プノンペンでは日本料理のレストランが増え、来年にはイオンも出店を行います。

カンボジアの人たちは親日家で真面目な人たちです。

カンボジアにご関心をお持ちの方は、WBCへご連絡ください。在日カンボジア大使館と連携をし、皆様のお役に立つサービスを提供します。

(カンボジア大使館 顧問 仲田義幸氏寄稿)



5. -----■□■

<広報協力> ～IDECよりお知らせ～

【「タイ洪水被害関連情報ページ」を開設】

10月初めにタイ中部で発生した洪水は、周辺の工業団地などにも浸水などの被害をもたらしました。現地では排水作業が進んでいますが、タイへ進出している横浜市内企業にとっては、今後の経済活動に影響が生じることは避けられません。洪水被害の最新状況や洪水被害に関する相談窓口などは、ジェトロやタイ国大使館をはじめ政府機関や各種支援機関などが、それぞれのホームページに掲載している状況となっていますが、それらの情報を横浜市内企業へ一元的に提供するために、IDEC

グローバルビジネス支援ホームページ (<http://global.idec.or.jp>) に「タイ洪水被害関連情報ページ」を開設しました。

あわせて IDEC アジアビジネスサポートデスク【タイ】による現地最新情報のレポートを掲載し、日々変化する被害状況などを横浜市内企業に提供していきます。

タイ洪水被害関連情報ページ

http://global.idec.or.jp/topics/kouzui_t.html

<お問い合わせ先>

(財)横浜企業経営支援財団 国際ビジネス支援部

電話：045-225-3730 FAX：045-225-3737

E-mail：global@idec.or.jp

■□■-----

6. -----■□■

<広報協力> ～タイ投資委員会 (BOI) よりお知らせ～

【12月22日申し込み締切 タイビジネスミッションのご案内】

タイで発生した大洪水によって延期となっていた、タイ投資委員会 (BOI)主催の「タイビジネスミッション」を2012年1月9日(月)～13日(金)の期間でバンコクにて実施することになりました。

このミッションでは、ご要望の多いトピックを取り上げたビジネスセミナー、タイ工業連盟によるタイの主要産業の現況説明、ローカル企業とのビジネスマッチング、BOI担当官による個別相談、工業団地視察など毎回人気の高いプログラムに加え、同じく今年11月の開催が延期されておりました BOI FAIR 2011 への見学が含まれております。

BOI FAIR 2011 はタイ産業のこれまでの功績と今後の可能性についてご覧いただける大産業博です。タイが、いかに競争力があるかを皆様の目で確かめていただけるまたとない機会となっております。

なお、ミッション期間中のイベント開催地と訪問先はすべて被害を受けていない区域を選び、皆様には安心して快適にミッションにご参加いただけるよう配慮して準備しております。

詳細はこちら↓

http://osaka.boi.go.th/pdf/Invitation_Mission_2012_Jan_final_Tokyo.pdf

<お問い合わせ先>

タイ投資委員会 (BOI) 大阪事務所

電話：06-6271-1395 FAX：06-6271-1394

E-mail：osaka@boi.go.th

■□■-----